2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　恵和株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　4251　　URL　https://www.keiwa.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　長村　惠弌
問合せ先責任者　（役職名）　執行役員財務部長　　（氏名）　太中　義夫　(TEL) 03(5643)3783

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	15,126	0.4	2,087	△36.4	2,130	△31.3	1,481	△3.2
2025年12月期第３四半期	15,061	1.4	3,283	6.6	3,099	△1.8	1,531	31.7

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　1,724百万円（　18.3%）　2025年12月期第３四半期　1,458百万円（　11.5%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	80.23	ー
2025年12月期第３四半期	82.25	ー

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	30,257	24,611	81.3
2025年12月期	30,946	23,864	77.1

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　24,611百万円　2025年12月期　23,864百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	40.00	40.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,877	2.0	2,842	△33.7	2,968	△30.0	2,055	△9.4	111.14

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　　：　無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：有

新規　　１社（社名）KEIWA Germany Gmbh　、除外　　ー社（社名）ー

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	19,285,152株	2025年12月期	19,285,152株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	993,202株	2025年12月期	789,621株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	18,468,633株	2025年12月期３Ｑ	18,614,875株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当該資料のうち、将来の見通し及び計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しております。従って、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は現時点での当社の判断に対して大きく異なる可能性もあります。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（会計方針の変更） …… 8
（セグメント情報等） …… 8
（収益認識関係） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（継続企業の前提に関する注記） ……10
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） ……10
（四半期連結損益計算書関係） ……10

１．経営成績等の概況

（１）当四半期の経営成績の概況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、賃上げに伴う雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景に、設備投資や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど内需は底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方、米国の通商政策の動向に加え、中東情勢の緊迫化による原油をはじめとするエネルギー価格の上昇や為替市場の変動などに起因する物価上昇が長期化しております。足元では緊張緩和に向けた動きがみられるものの、エネルギー価格は依然として高い水準にあり、今後の物価動向や米国の通商政策の動向、金融資本市場への影響が引き続き見込まれることから、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場については、当第３四半期は全世界出荷台数が前年同期比で減少し、メモリー不足の継続と価格高騰等の影響に伴うPC販売価格の上昇が見込まれるなど、先行きへの懸念が強まっております。また、自動車市場については、車両価格やガソリン価格の上昇に加え、金利水準が高いため購入負担の重い状況が続いていることを背景に米国の新車販売台数が前年同期比で減少するなど予断を許さない状況ではありますが、市場は底堅さを維持しております。さらに、中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を受け、当社グループの主要原材料である樹脂や有機溶剤に加え、燃料等のエネルギー価格の上昇が継続しております。

このような状況におきまして、当社グループは、グローバル展開の基盤として拡充してきた海外拠点を活用するとともに、上位機種のノートパソコン・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動や発泡ウレタン工程紙市場における海外顧客の新規獲得に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

その結果、当社グループの当第３四半期連結累計期間の売上高は15,126百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2,087百万円（前年同期比36.4%減）、経常利益は2,130百万円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,481百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

[光学製品事業]

「ノートパソコン・タブレット」分野は、ハイパー液晶（高性能な直下型ミニLED液晶）ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ」が、ノートパソコン向けを中心に増加し、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス」についてはタブレット向けを中心に減少となりました。

「車載」分野は「オパルス」と「オプラム」が増加したことで、全体として増加しました。

「モニター・他」分野は、「オパスキ」がモニター向けを中心に大幅に増加しました。

その結果、売上高は12,205百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は4,287百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

[機能製品事業]

「クリーンエネルギー部材・医療衛生」分野は、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品が増加したものの、医療衛生向けフィルムが減少したことから、全体として微増となりました。

「防錆資材」および「農業資材・他」分野は増加し、「建材」分野は低調に推移しました。「工程紙」分野は、発泡ウレタン工程紙「A!Prog-UF」の海外の新規顧客への販売の拡大等により増加しました。引き続き、東南アジアや北米、豪州を中心とする新規顧客に積極的な提案活動を展開しております。

その結果、売上高は2,921百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益は320百万円（前年同期比65.5%増）となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

当第３四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

(資産の部)

資産合計は、現金及び預金が559百万円、有価証券が501百万円、原材料及び貯蔵品が309百万円それぞれ増加したものの、受取手形及び売掛金が1,551百万円、建物及び構築物（純額）が310百万円がそれぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ689百万円減少し、30,257百万円となりました。

(負債の部)

負債合計は、支払手形及び買掛金が219百万円増加したものの、電子記録債務が654百万円、未払金が270百万円、未払法人税等が166百万円、長期借入金が560百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,436百万円減少し、5,645百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計は、剰余金の配当により739百万円、自己株式が238百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1,481百万円、為替換算調整勘定が233百万円それぞれ増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ747百万円増加し、24,611百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年８月14日に開示いたしました「2026年12月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載した連結業績予想数値から、変更はありません。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881,543	8,440,564
受取手形及び売掛金	5,140,427	3,589,262
有価証券	1,498,132	2,000,050
商品及び製品	1,444,953	1,504,441
原材料及び貯蔵品	645,721	954,914
その他	1,144,537	1,304,753
貸倒引当金	△550	△369
流動資産合計	17,754,766	17,793,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,209,337	6,898,709
機械装置及び運搬具（純額）	3,855,339	3,641,541
土地	762,270	680,764
建設仮勘定	72,572	219,071
その他（純額）	492,014	445,100
有形固定資産合計	12,391,534	11,885,186
無形固定資産	313,884	238,720
投資その他の資産		
投資有価証券	175,549	198,279
その他	385,584	219,524
貸倒引当金	△74,883	△78,322
投資その他の資産合計	486,250	339,481
固定資産合計	13,191,668	12,463,388
資産合計	30,946,434	30,257,006

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,225,756	1,444,844
電子記録債務	869,126	214,835
1年内返済予定の長期借入金	780,198	741,414
未払金	990,994	720,540
未払法人税等	216,301	49,591
製品保証引当金	109,878	56,476
賞与引当金	―	131,491
営業外電子記録債務	85,073	150,821
その他	325,652	232,573
流動負債合計	4,602,981	3,742,589
固定負債		
長期借入金	1,290,772	730,538
退職給付に係る負債	237,256	228,841
製品保証引当金	750,277	761,692
資産除去債務	51,916	51,931
その他	148,842	129,967
固定負債合計	2,479,065	1,902,970
負債合計	7,082,047	5,645,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,832
利益剰余金	16,107,447	16,849,446
自己株式	△944,435	△1,182,969
株主資本合計	22,711,148	23,215,077
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,955	69,358
繰延ヘッジ損益	497	△227
為替換算調整勘定	1,070,566	1,303,568
退職給付に係る調整累計額	26,219	23,668
その他の包括利益累計額合計	1,153,238	1,396,368
純資産合計	23,864,387	24,611,445
負債純資産合計	30,946,434	30,257,006

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	15,061,520	15,126,434
売上原価	8,508,890	9,189,353
売上総利益	6,552,629	5,937,080
販売費及び一般管理費	3,269,579	3,849,337
営業利益	3,283,050	2,087,742
営業外収益		
受取利息	15,655	23,217
受取配当金	2,808	3,479
助成金収入	5,485	5,241
売電収入	19,502	18,220
為替差益	－	8,165
その他	14,848	10,780
営業外収益合計	58,299	69,104
営業外費用		
支払利息	18,167	12,694
売電費用	5,979	6,028
支払補償費	1,638	－
為替差損	208,934	－
その他	7,615	7,899
営業外費用合計	242,336	26,622
経常利益	3,099,013	2,130,224
特別利益		
固定資産売却益	455	2,965
特別利益合計	455	2,965
特別損失		
固定資産売却損	1,799	1,682
固定資産除却損	5,127	7,444
事業撤退損失	※1,※2 850,584	－
特別損失合計	857,512	9,127
税金等調整前四半期純利益	2,241,956	2,124,063
法人税、住民税及び事業税	566,719	467,900
法人税等調整額	144,089	174,342
法人税等合計	710,809	642,243
四半期純利益	1,531,146	1,481,820
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,531,146	1,481,820

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	1,531,146	1,481,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,553	13,403
繰延ヘッジ損益	16,077	△724
為替換算調整勘定	△93,469	233,002
退職給付に係る調整額	△1,096	△2,551
その他の包括利益合計	△72,935	243,129
四半期包括利益	1,458,211	1,724,949
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,458,211	1,724,949
非支配株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,332,485	2,729,034	15,061,520	－	15,061,520
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	12,332,485	2,729,034	15,061,520	－	15,061,520
セグメント利益	5,362,295	193,580	5,555,876	△2,272,825	3,283,050

（注）１　セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第４四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、第１四半期連結会計期間よりセグメントとしては廃止しております。その結果、第１四半期連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の２つのセグメントで構成されております。なお、当第３四半期連結会計期間において、「地球の絆創膏事業」からの撤退を決定いたしております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注１）	四半期連結損益計算書計上額（注２）
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,205,020	2,921,413	15,126,434	－	15,126,434
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	12,205,020	2,921,413	15,126,434	－	15,126,434
セグメント利益	4,287,099	320,397	4,607,497	△2,519,754	2,087,742

（注）１　セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	9,607,091	8,882,647
車載	2,421,164	2,656,796
モニター・他	304,229	665,575
小計	12,332,485	12,205,020
機能製品事業		
クリーンエネルギー部材・医療衛生	528,531	546,810
工程紙	342,861	376,461
建材	496,639	472,510
防錆資材	1,120,336	1,274,009
農業資材・他	240,665	251,621
小計	2,729,034	2,921,413
四半期連結損益計算書計上額	15,061,520	15,126,434

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年８月14日開催の取締役会決議に基づき、当第３四半期連結累計期間において、自己株式215,200株の取得を行い、自己株式が252,431千円増加しました。また、2026年３月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2026年４月24日付で自己株式11,619株を処分したことにより、自己株式が14,361千円減少しました。この結果、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が1,182,969千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2025年１月１日 至　2025年９月30日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2026年１月１日 至　2026年９月30日)
減価償却費	1,525,719千円	1,594,067千円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　減損損失

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
淡路ベース（兵庫県） 滋賀アドバンストテクノセンター（滋賀県）	研究設備	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	23,939

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当第３四半期連結累計期間において、事業の撤退により他への転用が困難となった地球の絆創膏事業の研究設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に23,939千円計上しております。その内訳は、建物及び構築物5,320千円、機械装置及び運搬具18,242千円、その他（工具、器具及び備品）375千円であります。当該減損損失については事業撤退損失として表示しております。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。

※２　事業撤退損失

前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

当社は、事業再構築を進めていた地球の絆創膏事業における事業撤退のための費用を計上しております。その内訳は、製品保証引当金繰入額792,041千円等です。

当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

該当事項はありません。